

2023年度 決算説明会

2024年4月26日
株式会社村田製作所



当決算説明会のトピックス(1/2)

2023年度 実績

売上収益

- 前期比で▲2.8%減収の1兆6,402億円。高周波モジュールや表面波フィルタが増加したことに加え、コンデンサがモビリティやスマートフォン向けで増加したが、リチウムイオン二次電池やコネクティビティモジュールが減少した。
- 直近業績予想に対してはスマートフォンやコンピュータ向けで上振れた。

営業利益

- 前期比で▲27.8%減益の2,154億円。操業度低下や製品価格の値下がりに加え、円筒形リチウムイオン二次電池の設備等の減損損失を計上した。
- 直近業績予想に対しては減損損失の影響に加え、操業度損の拡大により下振れた。

株主還元

- 期末配当金は、従来予想比で2円増配し、1株当たり27円を予定。

当決算説明会のトピックス(2/2)

2024年度 見通し

売上収益

- 前期比で+3.6%増収の1兆7,000億円を計画。リチウムイオン二次電池やコネクティビティモジュールの減少を見込むが、モビリティやコンピュータ向けを中心に、コンポーネントの増加を見込む。

営業利益

- 前期比で+39.2%増益の3,000億円を計画。操業度の改善やコストダウンなどの増益要因を見込む。

設備投資

- 前期比で▲295億円の1,900億円を計画。土地建物投資を中心に減少するが、将来の部品需要拡大に備え、コンポーネントの増産投資を継続。

株主還元

- 年間配当金は、前期比で増配の1株あたり54円を予定。
- 追加還元策として、上限800億円の自己株式取得を実行。

2023年度 業績概要

2023年4月～2024年3月
連結会計期間



業績概況（2023年度通期）

前期比

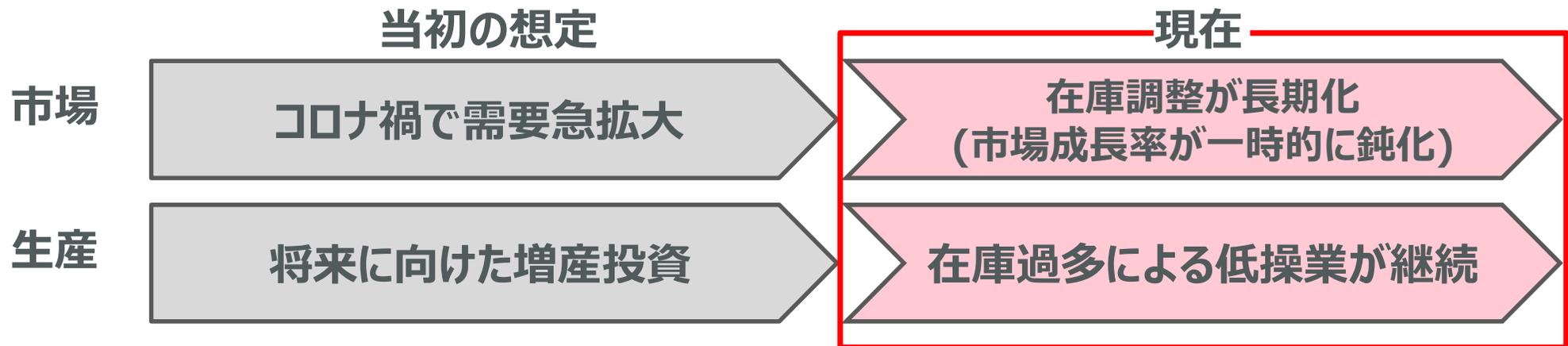
- 売上収益は、モビリティやスマートフォン向けで増加したが、パワーツールやPC、産業機器向けで減少。
- 営業利益は、操業度低下や製品価格の値下がりに加え、円筒形リチウムイオン二次電池の設備等の減損損失495億円を計上したため減益（減損影響除きで▲11.2%）。

	2022年度 通期実績		2023年度 通期予想（10月）		2023年度 通期実績		前期比		為替影響 (億円)	為替影響除き		10月予想比	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)		(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上収益	16,868	100.0	16,200	100.0	16,402	100.0	▲466	▲2.8	+914	▲1,380	▲8.2	+202	+1.2
営業利益	2,982	17.7	2,700	16.7	2,154	13.1	▲828	▲27.8	+457	▲1,285	▲43.1	▲546	▲20.2
税引前利益	3,027	17.9	2,980	18.4	2,394	14.6	▲633	▲20.9				▲586	▲19.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,439	14.5	2,250	13.9	1,808	11.0	▲631	▲25.9				▲442	▲19.6
ROIC(税引前) (%)	14.4		12.3		10.0		▲4.4					▲2.3	
為替 (円/USD)	135.48		143.00		144.62		※ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円						

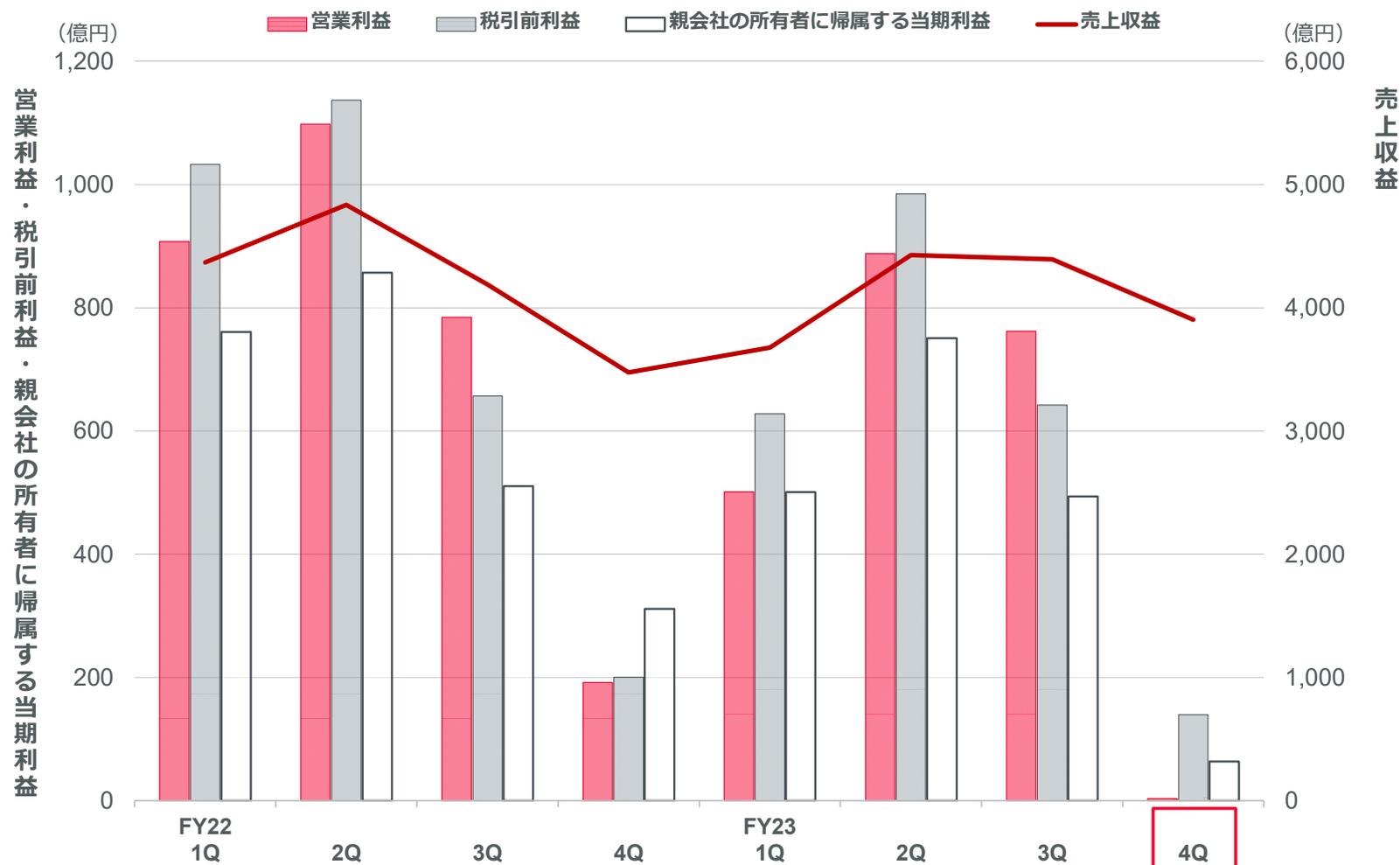
リチウムイオン二次電池事業での減損損失計上の概要

減損損失計上の経緯

- 市場の需要拡大を見据えて将来に向けた増産投資を実行したが、コロナ禍における急激な需要増の反動減による在庫調整が想定より長期化したことで、需要が大幅に減少し収益性が低下。
- 国際会計基準（IFRS）に基づき、回収可能価額を見積もった結果、帳簿価額を下回ったため対象の設備等において495億円の減損損失を計上。

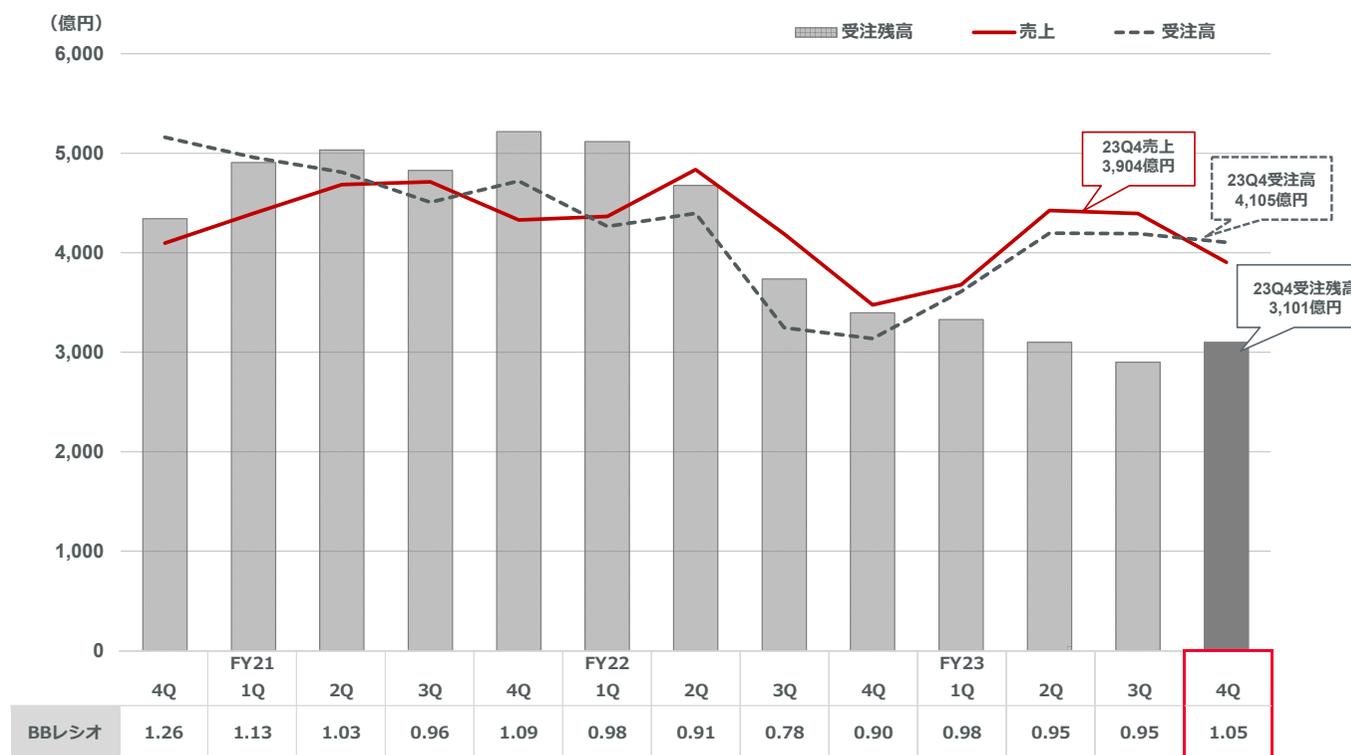


業績推移 (四半期)



売上・受注・注残推移（四半期）

- 受注高は直前四半期比で微減。円安の進行で外貨建の受注残の評価替えは増加要因となったが、スマートフォンの季節性により高周波・通信やコンデンサの受注が減少した。
- 全社のBBレシオは1以上に改善。



(注) 受注高=売上+当四半期受注残高-前四半期受注残高

受注残高は、各四半期末日時点の為替レートに基づき算出しています。 ※対米ドル為替レート 2023年12月末：141.82円、2024年3月末：151.40円

Copyright © Murata Manufacturing Co., Ltd. All rights reserved.

事業別セグメント売上収益（2023年度通期）

	2022年度 通期		2023年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	7,388	43.8	7,535	46.0	+147	+2.0
インダクタ・EMIフィルタ	1,753	10.4	1,803	11.0	+49	+2.8
高周波・通信	4,536	26.9	4,401	26.8	▲135	▲3.0
エネルギー・パワー	2,146	12.7	1,644	10.0	▲502	▲23.4
機能デバイス	928	5.5	907	5.5	▲21	▲2.2
その他	117	0.7	112	0.7	▲5	▲4.3
売上収益計	16,868	100.0	16,402	100.0	▲466	▲2.8

事業別セグメント売上収益概況 [2022年度→2023年度]



コンデンサ (前期比+ 2. 0%)	○積層セラミックコンデンサ (MLCC) モビリティやスマートフォン向けで増加
インダクタ・EMIフィルタ (前期比+ 2. 8%)	○インダクタ スマートフォンやモビリティ向けで増加
高周波・通信 (前期比▲ 3. 0%)	○高周波モジュール・表面波フィルタ・樹脂多層基板 スマートフォン向けで増加 ▲コネクティビティモジュール スマートフォンやPC向けで減少
エネルギー・パワー (前期比▲ 23. 4%)	▲リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで減少
機能デバイス (前期比▲ 2. 2%)	▲センサ モビリティ向けで増加、コンピュータやスマートフォン向けで減少 ▲タイミングデバイス コンピュータやスマートフォン向けで減少

用途別売上収益（2023年度通期）

	2022年度 通期		2023年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	6,592	39.1	6,765	41.2	+173	+2.6
モビリティ	3,902	23.1	4,327	26.4	+425	+10.9
コンピュータ	2,247	13.3	2,031	12.4	▲216	▲9.6
家電	1,978	11.7	1,485	9.1	▲494	▲25.0
産業・その他	2,148	12.8	1,794	10.9	▲354	▲16.5
売上収益計	16,868	100.0	16,402	100.0	▲466	▲2.8

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上収益概況 [2022年度→2023年度]



通信 (前期比+ 2. 6%)	<ul style="list-style-type: none">○ スマートフォン向けで高周波モジュール、コンデンサ、表面波フィルタが増加▲ スマートフォン向けでコネクティビティモジュールが減少
モビリティ (前期比+ 10. 9%)	<ul style="list-style-type: none">○ 自動車の生産台数の増加や電動化・電装化への対応により、コンデンサ、インダクタ、センサが増加
コンピュータ (前期比▲ 9. 6%)	<ul style="list-style-type: none">▲ PC向けでコネクティビティモジュールが減少
家電 (前期比▲ 25. 0%)	<ul style="list-style-type: none">▲ パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少▲ AV機器向けでコンデンサが減少
産業・その他 (前期比▲ 16. 5%)	<ul style="list-style-type: none">▲ 産業機器や代理店向けでコンデンサが減少

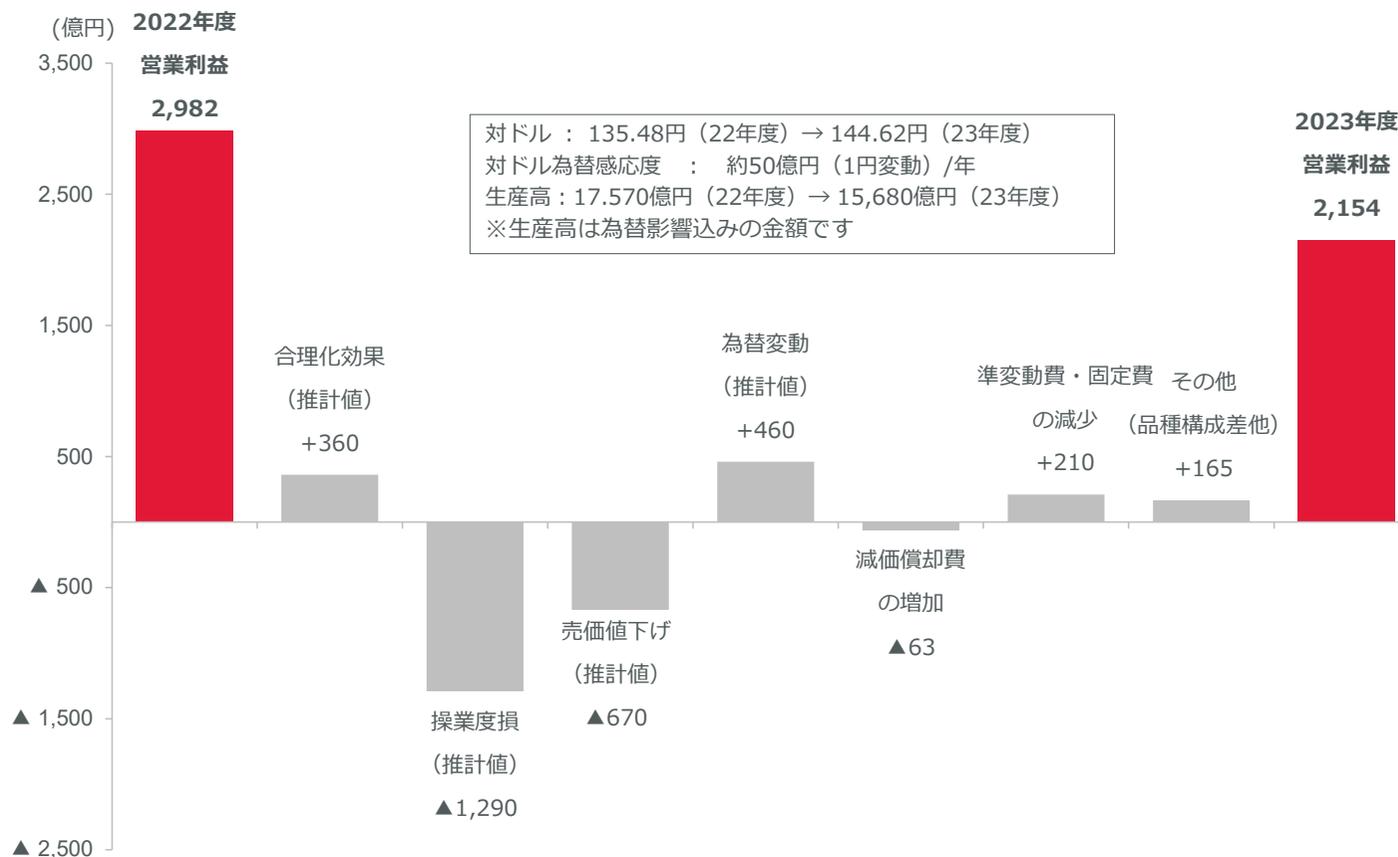
(注) 当社推計値に基づいております。

セグメント情報

- コンポーネント** 生産高の減少に伴う操業度損の拡大により減益。
- デバイス・モジュール** リチウムイオン二次電池の操業度低下と設備等に係る減損損失の計上により減益。

		2022年度 通期 (億円) (%)		2023年度 通期 (億円) (%)		増減 (億円) (%)	
コンポーネント	売上収益	9,244	100.0	9,425	100.0	+181	+2.0
	営業利益	2,823	30.5	2,342	24.8	▲481	▲17.0
	ROIC(税引前) (%)	24.6		19.0		▲ 5.6	
デバイス・モジュール	売上収益	7,610	100.0	6,953	100.0	▲657	▲8.6
	営業利益	202	2.7	▲ 130	▲1.9	▲332	-
	ROIC(税引前) (%)	2.3		▲ 1.5		▲ 3.8	
その他	売上収益	746	100.0	675	100.0	▲71	▲9.5
	営業利益	▲ 42	▲5.7	▲ 57	▲8.5	▲15	-
消去	売上収益	▲ 731	-	▲ 651	-	+80	-
連結	売上収益	16,868	100.0	16,402	100.0	▲466	▲2.8
	営業利益	2,982	17.7	2,154	13.1	▲828	▲27.8
	ROIC(税引前) (%)	14.4		10.0		▲ 4.4	

利益変動要因 [2022年度→2023年度]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※準変動費・固定費の増減には、2022年度および2023年度に発生した一時費用・収益の影響が含まれております。

※減価償却費の増加には、2023年度に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

※その他(品種構成差他)には、円筒形リチウムイオン二次電池の設備等に係る減損損失による利益変動要因が含まれております。

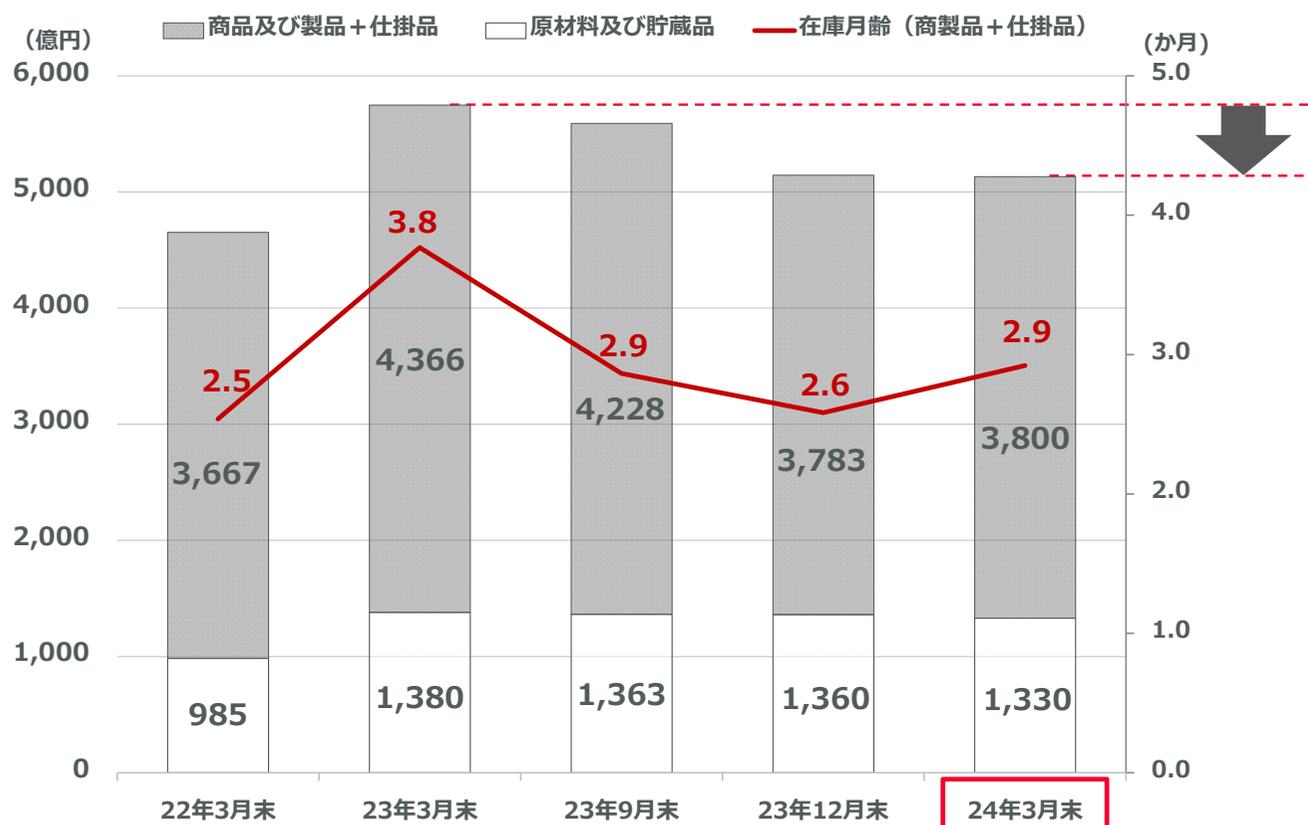
キャッシュフロー

- 前期比で棚卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュフローが増加したことで、フリーキャッシュフローは増加した。

	2022年度 通期 (億円)	2023年度 通期 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	2,776	4,896	+2,120
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 1,514	▲ 2,016	▲ 502
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,823	▲ 1,653	+170
為替変動による影響	134	299	+165
現金及び現金同等物の残高	4,694	6,220	+1,526
フリーキャッシュフロー	1,262	2,881	+1,618
固定資産の取得による支出	▲ 1,899	▲ 2,286	▲ 387
減価償却費及び償却費	1,696	1,759	+63

棚卸資産の状況

- 2024年3月期末の棚卸資産は、前期末比で▲616億円減少。
- 減産を実行したことで、在庫水準は概ね適正化した。



(注) 在庫月齢 = (期末商品及び製品 + 仕掛品) / 直近四半期の月当たり平均売上収益

2024年度 業績予想

2024年4月～2025年3月



2024年度 業績予想

前期比

- 売上収益は、リチウムイオン二次電池やコネクティビティモジュールの減少に対して、モビリティ向けの需要増や、幅広い用途における在庫調整からの部品需要回復により増収を見込む。
- 営業利益は、製品価格の値下がりや準変動費・固定費の増加などの減益要因はあるが、操業度の改善やコストダウン等の増益要因を見込む。

	2023年度 実績		2024年度				増減		中期方針 2024 経済価値目標
	(億円)	(%)	上期実績 (億円)	下期予想 (億円)	通期予想 (億円) (%)				
売上収益	16,402	100.0	8,520	8,480	17,000	100.0	+ 598	+ 3.6	20,000億円
営業利益	2,154	13.1	1,540	1,460	3,000	17.6	+ 846	+ 39.2	20%以上
税引前利益	2,394	14.6	1,600	1,530	3,130	18.4	+ 736	+ 30.7	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,808	11.0	1,200	1,150	2,350	13.8	+ 542	+ 30.0	-
ROIC(税引前) (%)	10.0				13.8		+3.8		20%以上
為替 (円/USD)	144.62				145.00		※2024年度 対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約90億円 営業利益：約45億円		

事業環境認識



	業績予想前提	業績予想に織り込んでいないリスク
売上	<ul style="list-style-type: none"> ・ xEVを中心としたモビリティ向けの部品需要の増加 ・ 幅広い用途において在庫調整からの部品需要の回復 (但し、得意先による在庫積み増しはなし) ・ パワーツール市場の在庫調整は上期まで継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車生産台数の下振れや電動化の遅れ ・ 需給軟化による値下げ圧力の高まり ・ 前提為替レートに対して円高が進行
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要数量増に合わせ、生産高は増加 ・ 需要増に備えた生産体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品需要の下振れに伴う低操業状態の継続
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 操業度の改善に伴う生産関連費用の増加 ・ 強固な経営基盤構築のための人的資本投資やDX関連費用等の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料建値や電力単価などの高騰による生産コストの上昇

部品需要予測

- **スマートフォン**：新興国向けのローエンド端末の増加に加え、新機能・新技術を付加したハイエンド端末の市場投入も期待されることから、台数増加を見込む。
- **PC**：在庫調整からの回復や買い替え需要により台数増加を見込む。
- **自動車**：グローバル全体で生産台数は横這いを見込むが、xEV比率は上昇を見込む。

	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
スマートフォン	11.4 億台	11.8 億台	+3%
内 5G端末	6.6 億台	7.7 億台	+17%
PC	3.6 億台	3.7 億台	+2%
自動車	9,000 万台	9,000 万台	横這い
内 xEV	3,000 万台	3,600 万台	1.2倍

(注) スマートフォンとPCは部品取込ベース、自動車は生産台数ベース

事業別セグメント売上予想

	2023年度 実績 (億円)	2024年度		2024年度 通期予想 (億円)	増減	
		上期予想 (億円)	下期予想 (億円)		(億円)	(%)
コンデンサ	7,535	4,074	4,115	8,189	+654	+8.7
インダクタ・EMIフィルタ	1,803	966	976	1,942	+139	+7.7
コンポーネント	9,338	5,040	5,091	10,131	+793	+8.5
高周波・通信	4,401	2,185	2,131	4,316	▲85	▲1.9
エナジー・パワー	1,644	739	703	1,442	▲202	▲12.3
機能デバイス	907	488	493	980	+73	+8.1
デバイス・モジュール	6,952	3,411	3,327	6,738	▲214	▲3.1
その他	112	58	72	131	+19	+17.1
売上収益計	16,402	8,510	8,490	17,000	+598	+3.6

事業別セグメント売上予想 [2023年度→2024年度予想]



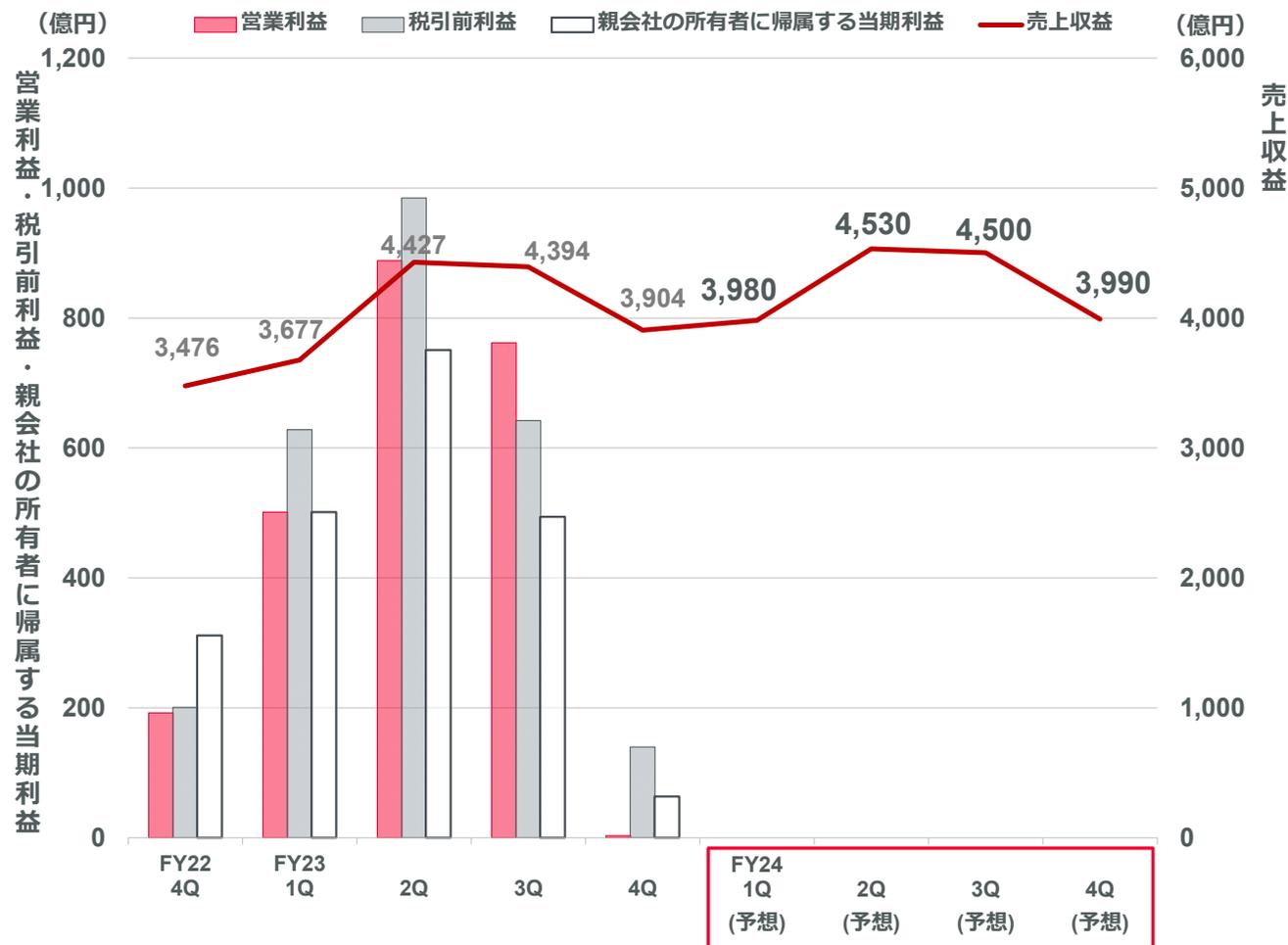
コンデンサ (前期比+ 8. 7%)	○ 積層セラミックコンデンサ (MLCC) モビリティやコンピュータ向けの需要増に加え、家電や産業・その他向けも需要回復が期待されるため、増加を計画
インダクタ・EMIフィルタ (前期比+ 7. 7%)	○ EMI除去フィルタ、インダクタ モビリティ向けの需要増に加え、幅広い用途向けで需要回復が期待されるため、増加を計画
高周波・通信 (前期比▲ 1. 9%)	○ 樹脂多層基板・表面波フィルタ スマートフォン向けで増加を計画 ▲ コネクティビティモジュール 事業ポートフォリオ見直しの影響が継続するため、減少を計画
エネルギー・パワー (前期比▲ 1 2. 3%)	▲ リチウムイオン二次電池 パワーツール市場の需要の弱さが継続することに加え、製品価格の値下がりが見込まれる見込みであるため、減少を計画
機能デバイス (前期比+ 8. 1%)	○ センサ モビリティやコンピュータ向けで増加を計画

用途別売上予想

	2023年度 実績 (億円)	2024年度		2024年度 通期予想 (億円)	増減	
		上期予想 (億円)	下期予想 (億円)		(億円)	(%)
通信	6,765	3,443	3,337	6,780	+15	+0.2
モビリティ	4,327	2,335	2,427	4,762	+436	+10.1
コンピュータ	2,031	1,100	1,098	2,198	+167	+8.2
家電	1,485	723	674	1,396	▲88	▲5.9
産業・その他	1,794	909	955	1,864	+69	+3.9
売上収益計	16,402	8,510	8,490	17,000	+598	+3.6

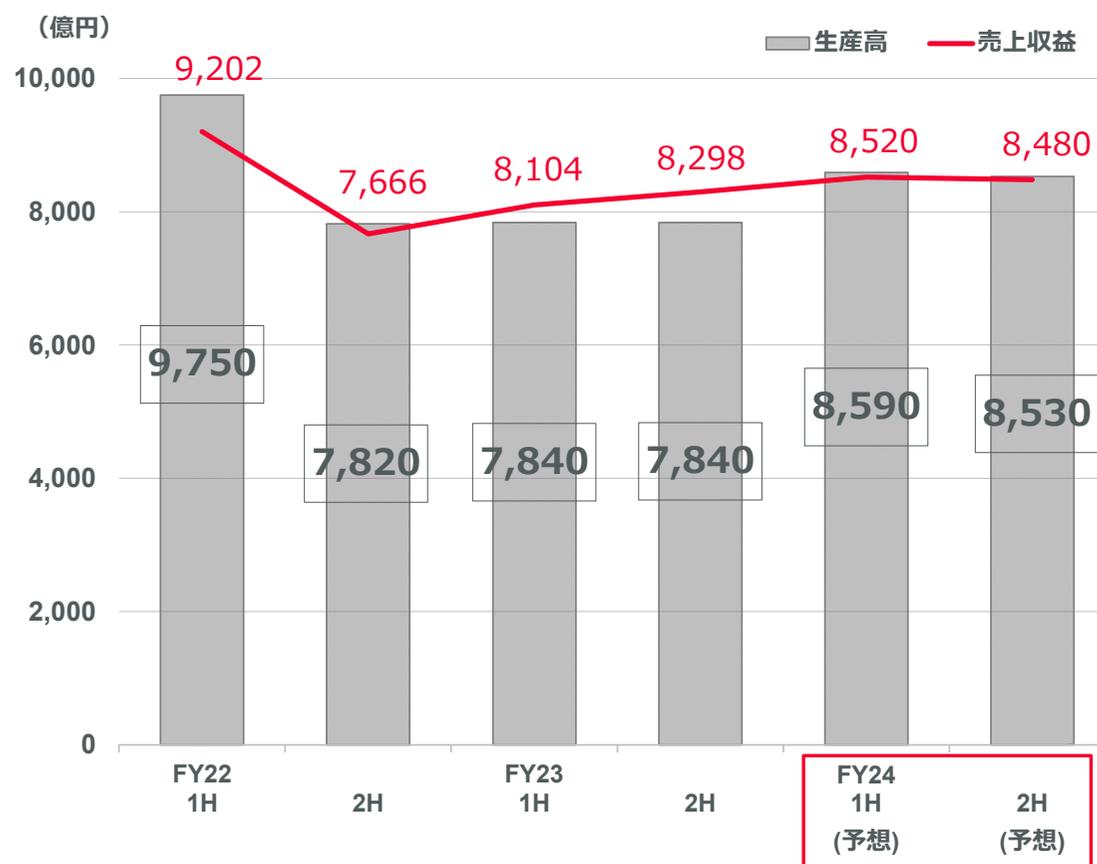
(注) 当社推計値に基づいております。

業績推移 (四半期)

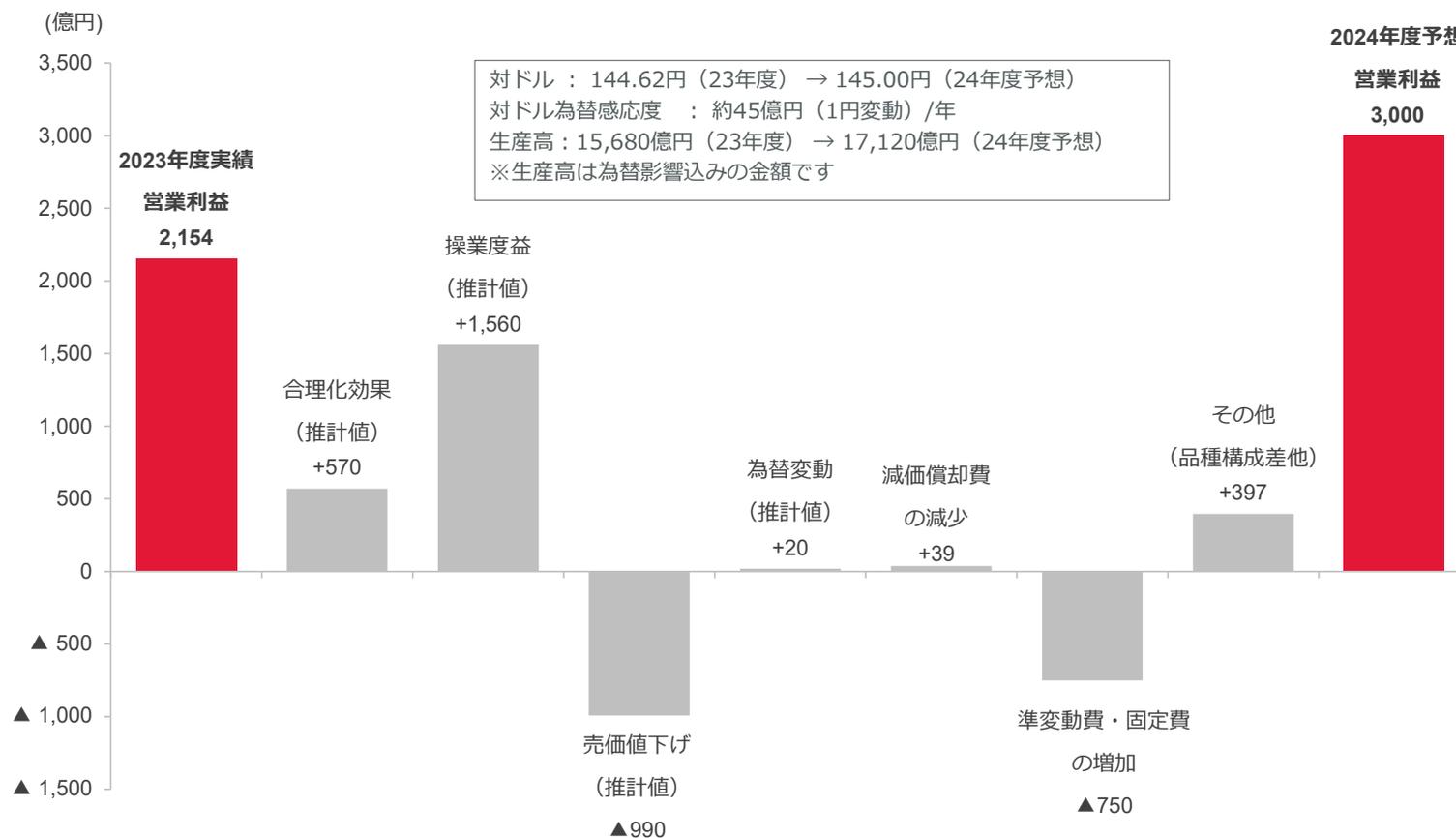


2024年度 生産計画

- 2024年度通期の生産高は、1兆7,120億円（前期比+1,440億円）を計画。
- コンポーネントを中心に、需要増に備えた生産体制の構築を予定している。



利益変動要因 [2023年度→2024年度予想]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※減価償却費の増減には、2023年度に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

※準変動費・固定費の増減には、2023年度に発生した一時収益の影響が含まれております。

※その他(品種構成差他)には、円筒形リチウムイオン二次電池の設備投資に係る減損損失による利益変動要因が含まれております。

業績予想の前提

	2023年度 実績	2024年度 予想
減価償却費	1,759 億円	1,720 億円
研究開発費	1,325 億円	1,460 億円
設備投資額	2,195 億円	1,900 億円
為替レート(USD)	144.62 円/USD	145.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上収益 2023年度：約100億円、2024年度：約90億円

営業利益 2023年度：約50億円、2024年度：約45億円

中期方針2024 キャピタル・アロケーション



	2022-2024年度			2022-2024年度 3か年累計 予想
	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 予想	
環境投資 ^{※1}	40億円程度	60億円程度	350億円程度 ^{※2}	900億円程度 ^{※2}
M&A等成長投資	40億円程度	60億円程度		
その他 (ITインフラ強化等)	160億円程度	180億円程度		
戦略投資計	236億円	297億円		

※1.環境投資は、実績並びに業績予想の設備投資額に含まれております。

※2.M&A等成長投資は、予想値に含めておりません。

・ 配当

配当の安定的な増加を基本方針としており、中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現

・ 自己株式取得

株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施

株主還元

■自己株式取得

- 取得株式総数：4,400万株（上限）
*発行済株式総数（自己株式除く）の2.33%
- 取得金額：800億円（上限）
- 取得期間：2024年4月30日～2024年10月31日

■増配

- 2023年度期末配当を従来予想比で2円増配し、1株当たり27円を予定
- 2024年度年間配当は1株当たり54円（中間27円／期末27円）を予定

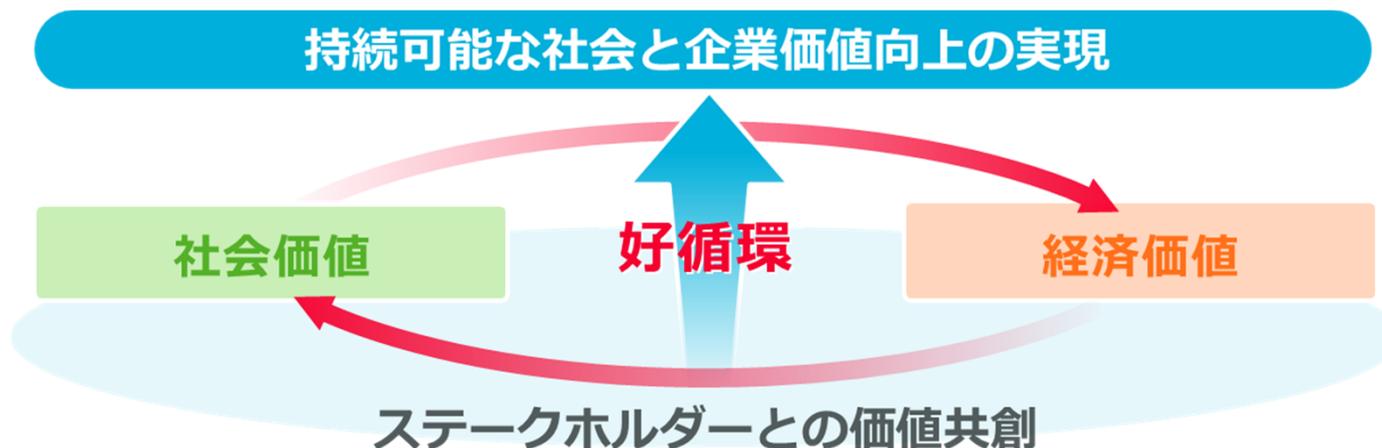
■追加株主還元理由

- 手元流動性比率が目安の売上月齢2.5～3.5カ月を上回っているため。
- 中期的な資金需要を考慮した上で、資本効率の向上を図るため。

※2024年度から発行済株式数の5%を超える自己株式については原則消却する方針

従業員への譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

- **対象**：持株会に加入する当社グループの従業員のうち、本制度に同意する者
- **制度の目的**：従業員への企業価値向上への主体性と貢献意欲をより一層高め、ステークホルダーと一体となって企業価値共創を実現すること
- **金額**：払込金額の総額として合理的に見込まれる額は最大37億円となる予定
- **導入時期**：現在検討中



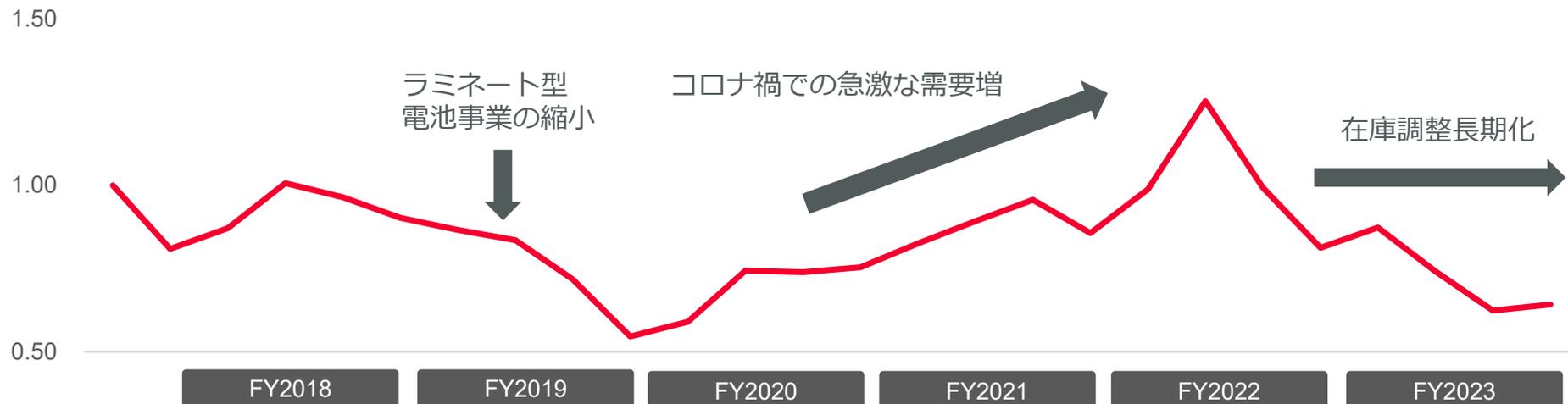
電池事業の今後について



リチウムイオン二次電池事業のこれまでの経緯

- 2017年の買収当初は、円筒型電池とラミネート型電池でビジネスを展開。2019年に事業ポートフォリオ見直しの一環として、ラミネート型電池の事業縮小を実行。
- 市場成長率の高いパワーツール市場に注力。当該市場の将来性やコロナ禍での急激な需要増を受けて、生産能力増強投資を実行。
- 急激な需要増の反動減が大きく、在庫調整が長期化。競争環境の変化や戦略の実行遅れ等を鑑みて、事業計画を見直した結果、減損損失を計上。

売上高の推移



※FY2017Q3を1として指数表記。

ムラタにとって電池事業が担う役割

電池事業は、当社の挑戦領域である「環境」領域への事業展開に貢献する役割を担う

ムラタの電池事業



直接的貢献

環境事業機会

PT/OPE
市場

ESS
市場

3層目

新たなビジネスモデル創出

社内展開・ショーケース化

自社技術を社内活用。社内での実証を通じて事業機会を創出。



電池の技術や知見、ショーケース化によって得られたデータを活用した新たなビジネスの創出。

今後の方針

	これまでの取り組み		今後の方向性
環境領域での 事業機会創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ パワーツール市場に注力 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 市場成長率の高いパワーツール市場でのビジネスは継続 自社内でのRE100達成に向けた推進を加速するとともに、国内市場においてもビジネスを拡大 <div style="text-align: right;"> <p>【電動工具・ESS市場の成長見通し】 *CY2023を1とした場合の市場規模 GWhベース</p> <p>市場レポートを基に弊社作成</p> </div>
筋肉質な 事業基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ モノづくり力の強化 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なモノづくり力強化による徹底的なロス改善 生産プロセス・材料の標準化の徹底 将来に向けた要素技術の確立 サプライチェーンマネジメントの強化
経営資本の 強化と再配分	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業ポートフォリオの見直し ■ 基盤強化に向けて他事業から人材を受け入れ ■ 開発テーマの取捨選択 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に円筒型電池を中核商品として位置づけ成長を図る 事業強化に向けた人材ローテーションの実行 全社R&D機能強化による要素技術の確立

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があります。これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS



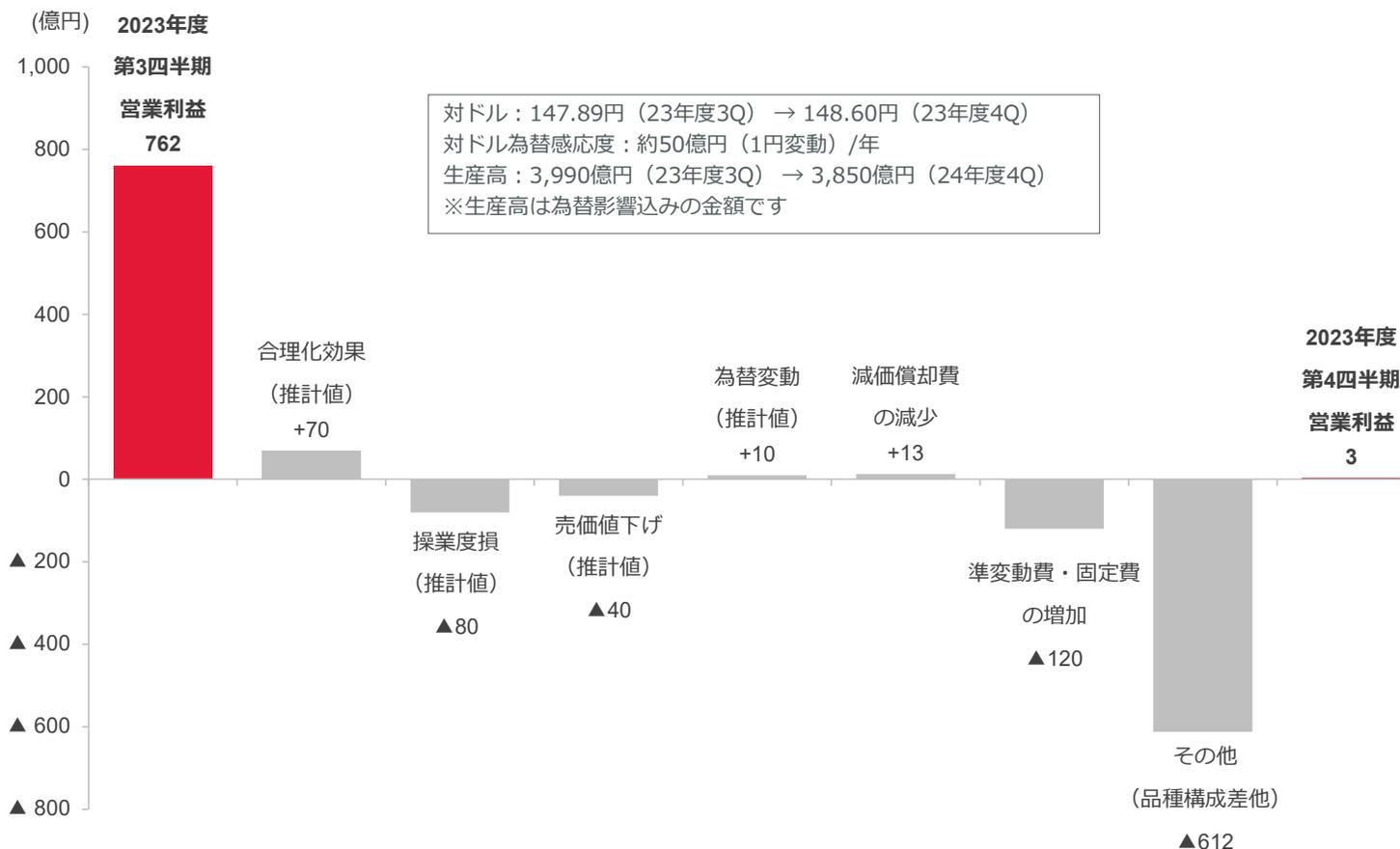
補足



業績概況 [2023年度第3四半期→2023年度第4四半期]

	2023年度 第3四半期		2023年度 第4四半期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上収益	4,394	100.0	3,904	100.0	▲490	▲11.2
営業利益	762	17.3	3	0.1	▲759	▲99.6
税引前利益	642	14.6	140	3.6	▲502	▲78.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	494	11.2	63	1.6	▲430	▲87.2

利益変動要因 [2023年度第3四半期→2023年度第4四半期]



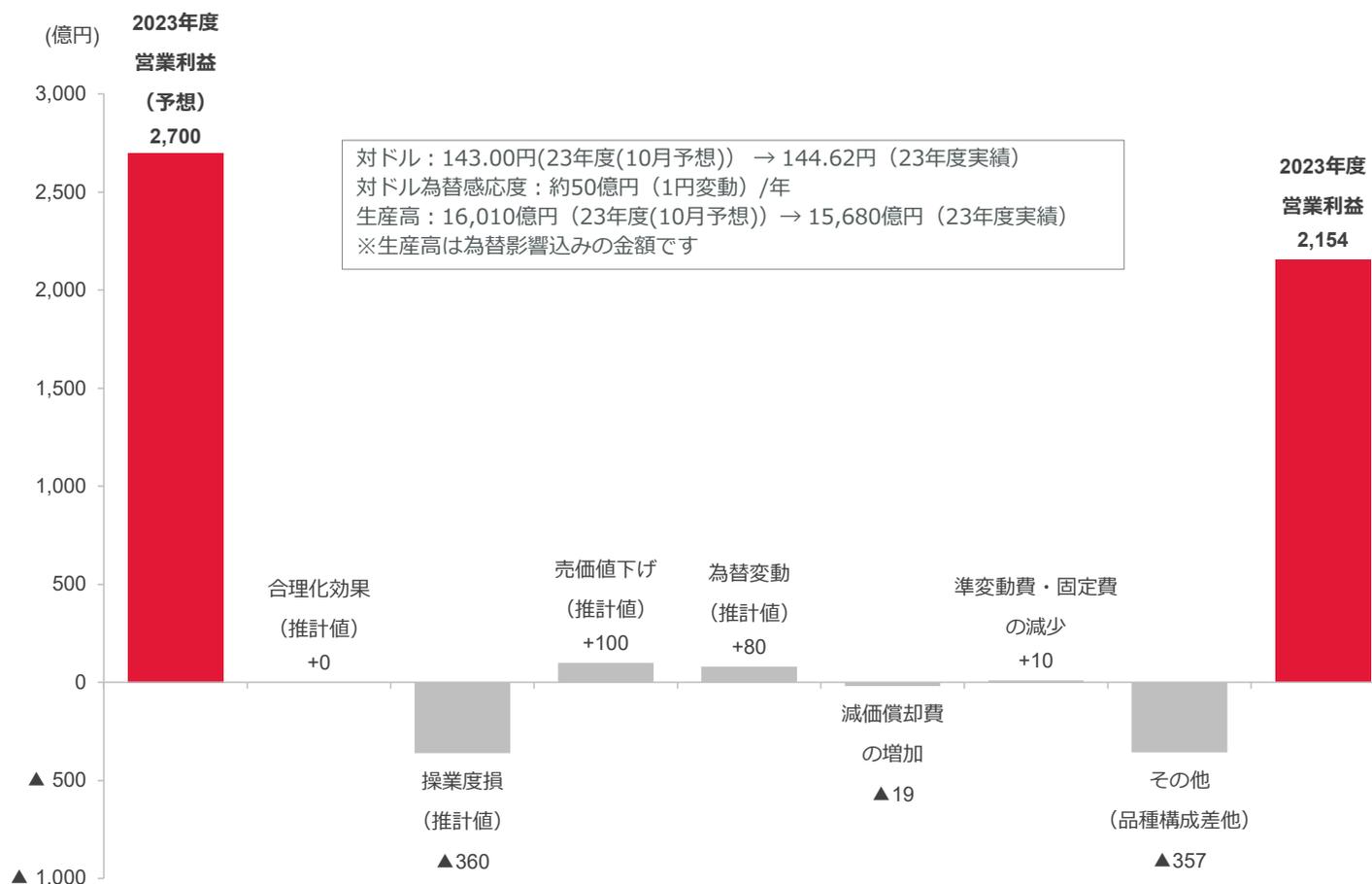
※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※減価償却費の減少には、2023年度 第3四半期に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

※準変動費・固定費の増減には、2023年度 第4四半期に発生した一時収益の影響が含まれております。

※その他(品種構成差他)には、円筒形リチウムイオン二次電池の設備等に係る減損損失による利益変動要因が含まれております。

利益変動要因 [2023年度通期予想(10月)→2023年度通期実績]



※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

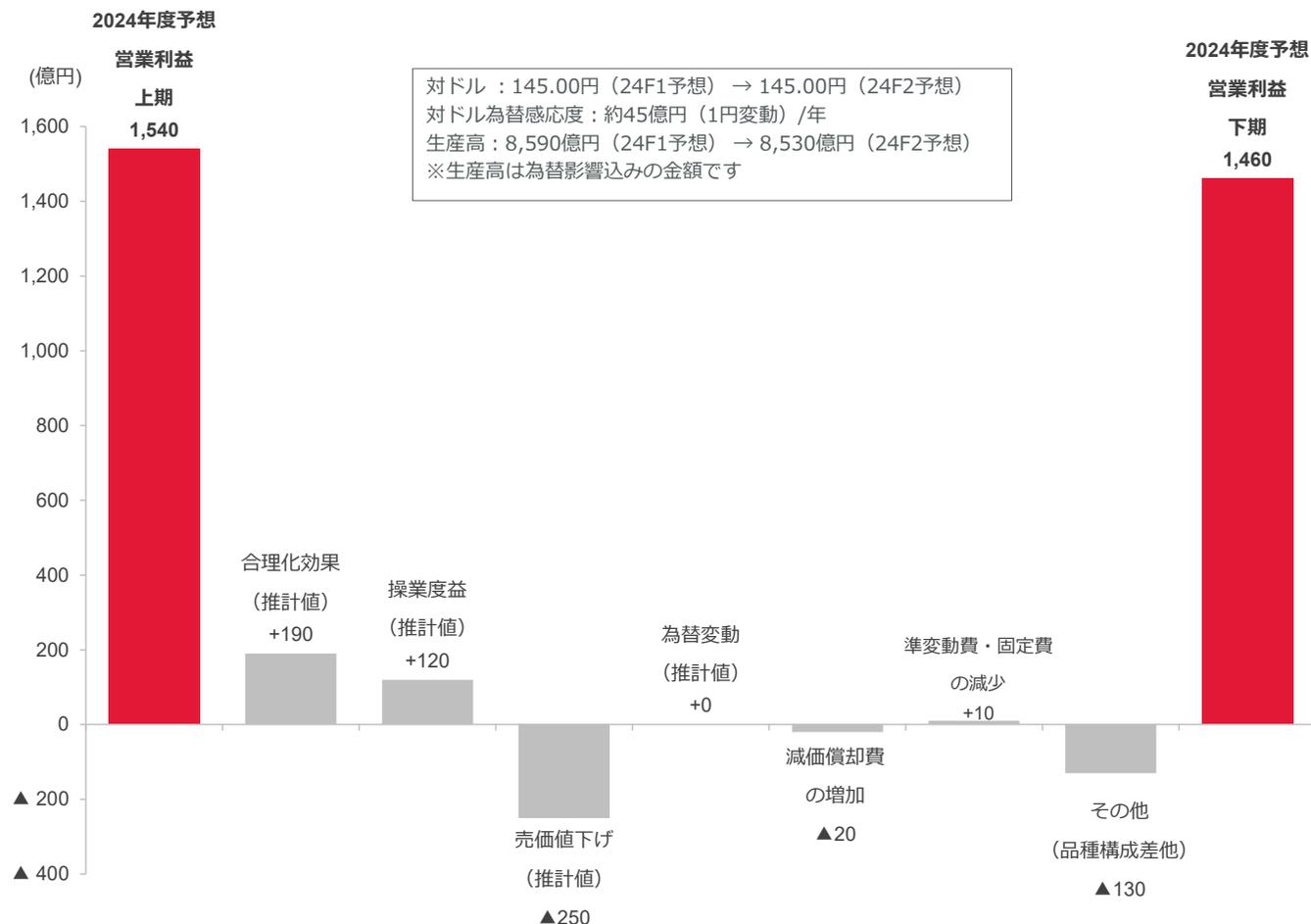
※減価償却費の増加には、2023年度 第3四半期に発生した設備廃棄に伴う一時費用の影響が含まれております。

※その他(品種構成差他)には、円筒形リチウムイオン二次電池の設備等に係る減損損失による利益変動要因が含まれております。

業績概況 [2024年度上期予想→2024年度下期予想]

	2024年度 上期予想		2024年度 下期予想		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上収益	8,520	100.0	8,480	100.0	▲40	▲0.5
営業利益	1,540	18.1	1,460	17.2	▲80	▲5.2
税引前利益	1,600	18.8	1,530	18.0	▲70	▲4.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,200	14.1	1,150	13.6	▲50	▲4.2

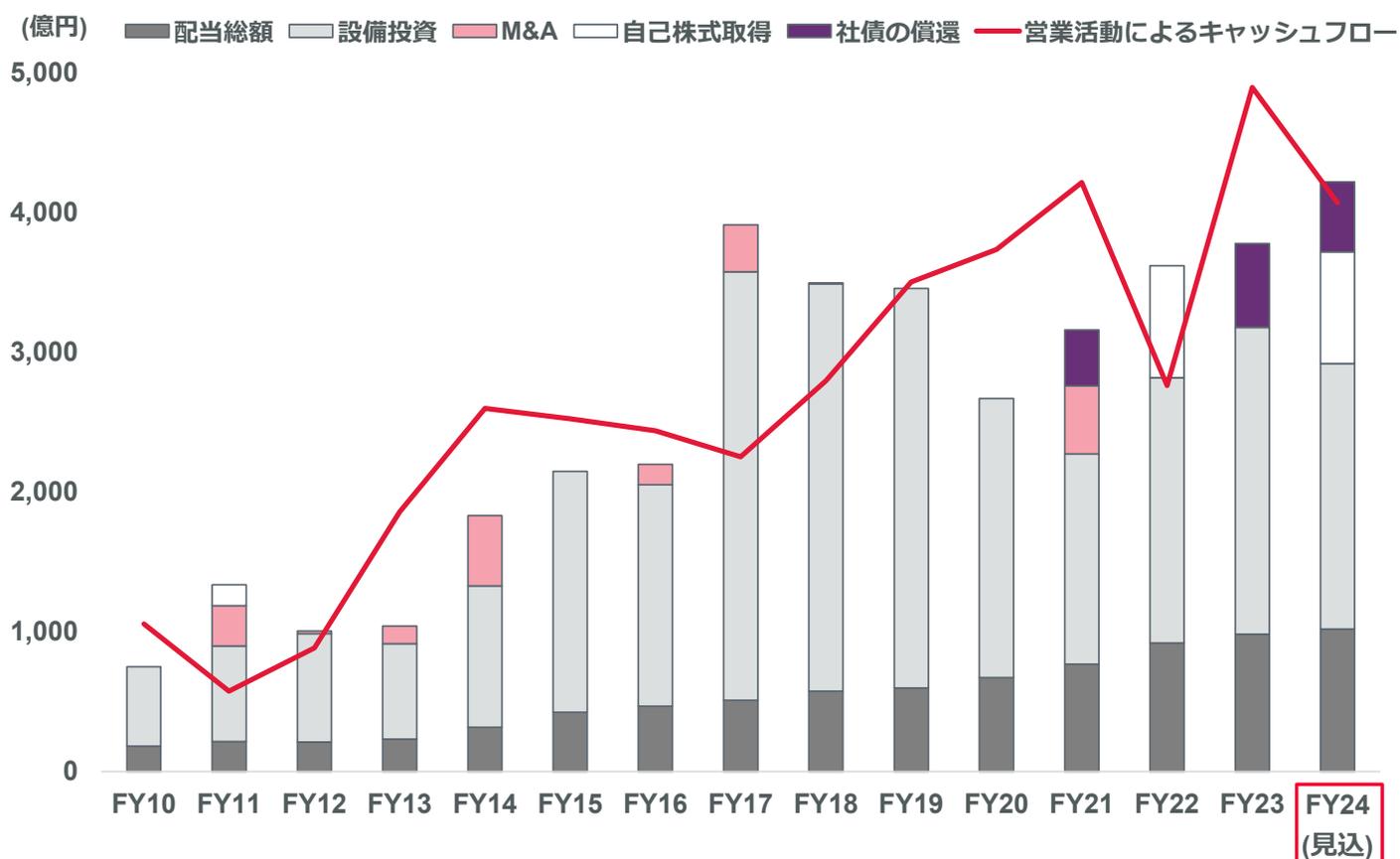
利益変動要因 [2024年度上期予想→2024年度下期予想]



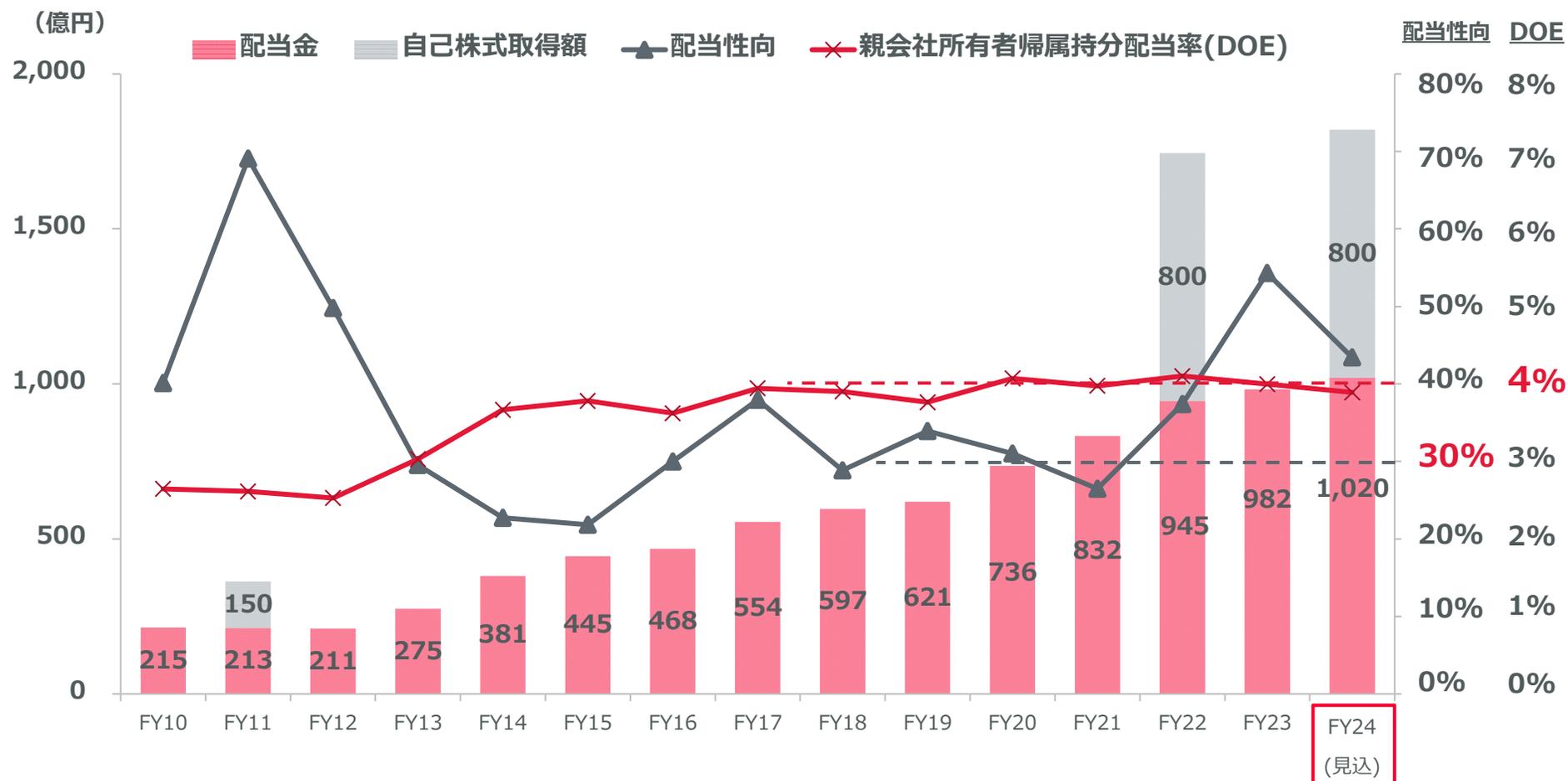
※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

キャッシュフロー

- 2024年度は前期比で棚卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュフローは減少を見込む。
- 自己株式取得（800億円）や増配などの株主還元を強化。上期に社債償還（500億円）を予定。



株主還元推移



財務データ(1/3)

(億円)

	2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	4,367	4,836	4,190	3,476	3,677	4,427	4,394	3,904
営業利益	908	1,098	784	192	501	888	762	3
税引前利益	1,033	1,137	657	200	628	985	642	140
親会社の所有者に 帰属する当期利益	761	857	510	311	501	751	494	63
設備投資	386	452	542	702	531	553	522	589
減価償却費	398	400	402	413	421	429	461	448
研究開発費	307	315	303	317	327	336	335	327
対ドルレート(円)	129.57	138.38	141.64	132.32	137.37	144.63	147.89	148.60

財務データ(2/3)



(億円)

		2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事業別 セグメント 売上 収益	コンデンサ	2,021	1,944	1,827	1,595	1,695	1,970	1,981	1,890
	インダクタ・EMIフィルタ	469	483	434	368	389	484	482	448
	コンポーネント 計	2,490	2,427	2,261	1,963	2,083	2,454	2,462	2,338
	高周波・通信	1,084	1,476	1,144	833	879	1,277	1,309	936
	エナジー・パワー	513	650	539	444	480	431	366	367
	機能デバイス	248	249	221	209	209	235	228	235
	デバイス・モジュール 計	1,845	2,375	1,904	1,486	1,568	1,944	1,903	1,537
	その他	31	33	25	27	25	29	29	29
	売上収益計	4,367	4,836	4,190	3,476	3,677	4,427	4,394	3,904
	用途別 売上 収益	通信	1,692	2,050	1,626	1,224	1,341	1,941	1,991
モビリティ		919	943	1,063	977	996	1,107	1,130	1,093
コンピュータ		682	652	507	406	452	507	522	550
家電		513	619	456	390	420	403	327	334
産業・その他		561	570	538	479	468	468	424	434
売上収益計		4,367	4,836	4,190	3,476	3,677	4,427	4,394	3,904

財務データ(3/3)

(億円)

		2022年度				2023年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンポーネント	売上収益	2,520	2,452	2,286	1,986	2,105	2,475	2,489	2,356
	営業利益	881	828	675	439	525	640	623	554
デバイス・モジュール	売上収益	1,845	2,375	1,904	1,486	1,568	1,944	1,903	1,538
	営業利益	24	277	120	▲220	▲2	264	147	▲538
その他	売上収益	202	165	181	198	152	170	155	197
	営業利益	2	▲7	▲11	▲27	▲22	▲15	▲7	▲13
消去	売上収益	▲200	▲157	▲181	▲193	▲149	▲162	▲153	▲187
連結	売上収益	4,367	4,836	4,190	3,476	3,677	4,427	4,394	3,904
	営業利益	908	1,098	784	192	501	888	762	3



muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS